

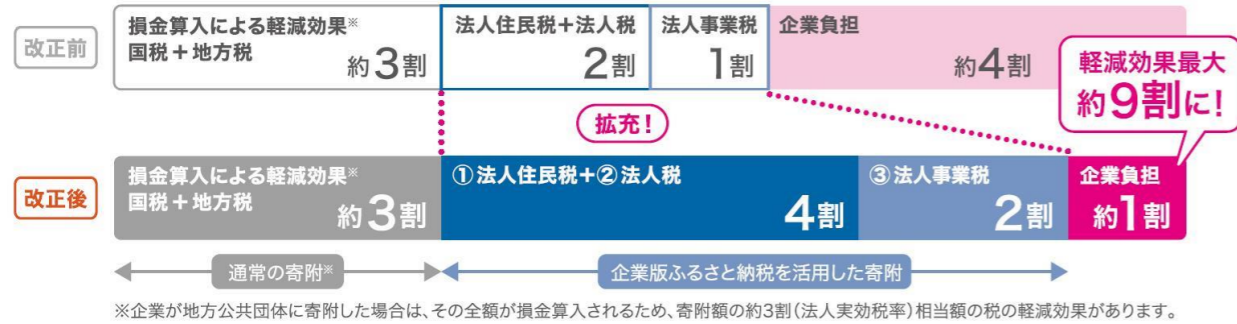
企業版ふるさと納税とは

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除がされる仕組みです。

令和2年度税制改正により、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなりました。

詳しくは、企業版ふるさと納税ポータルサイトをご覧ください。

https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html



〇科目ごとの特例措置の内容

- 法人住民税 寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20パーセントが上限）
- 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度（法人税額の5パーセントが上限）
- 法人事業税 寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20パーセントが上限）

寄附をいただきました際には、ご厚意を市のホームページや広報においてPRさせていただきます。（市ホームページ <https://www.city.ohatawara.tochigi.jp>）



【企業版ふるさと納税の留意点】

- ✓ 1回あたり10万円以上の寄附が対象となります。
- ✓ 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止されています。
- ✓ 市内に本社が所在する企業からの寄附については、この制度の対象にはなりません。

詳細は個別にご要望を伺い、調整いたします。
貴社からのご相談をお待ちしております。

【問合わせ先】大田原市 総合政策部 政策推進課（本庁舎6階）

☎0287-23-8793 FAX 0287-23-8748

E-MAIL: seisakusuishin@city.ohatawara.tochigi.jp

〒324-8641 栃木県大田原市本町1丁目4番1号

大田原市企業版ふるさと納税のご案内



知恵と愛のある 協働互敬のまち おおたわら

大田原市未来創造戦略を共に推進するパートナー企業を募集しています！



栃木県大田原市



大田原市未来創造戦略推進計画（認定地域再生計画と寄附対象事業）

大田原市では、人口減少を原因とする地域経済の規模縮小や地域コミュニティ等の活動困難などが懸念されることから、将来に向けて持続できるまちづくりに取り組むため「第2期大田原市未来創造戦略」を策定しました。この戦略で定めた4つの基本目標を実現するため、総合計画との整合性を保ちながら、官民一体となって”まち・ひと・しごと”を創り出す地方創生関連事業を実施しています。

この「第2期大田原市未来創造戦略」に対して、令和3年3月31日に内閣府より地域再生計画「大田原市未来創造戦略推進計画」の認定を受けました。

これにより、「第2期大田原市未来創造戦略」に記載のある下記の4つの基本目標に関連する事業に対して寄附をいただくと、「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（企業版ふるさと納税）」の対象とすることができます。

基本目標1 「活力ある豊かな大田原市をつくとともに、安心して働けるようにする」



○大田原ブランドの推進

大田原市の自然豊かな環境の元で生産又は加工製造される特に優れた特産品を大田原ブランドとして認定し、情報発信することにより、大田原市の知名度向上と、産業の振興及び地域活性化を目指します。



○産学官連携事業の推進

大学や研究機関及び民間企業等と連携し新事業、新産業の創出及び既存産業の高付加価値化を目指します。

【令和4年6月産学官連携推進会議共同研究発表会】

基本目標2 「大田原市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる」



国指定史跡 侍塚古墳(下侍塚古墳)

○魅力発信事業

大田原市の文化財や伝統文化を守り、シティプロモーションを強化することで、市内外に本市の魅力を発信します。市の知名度の向上を図り、観光客や移住希望者の増加につながることが期待されます。



移住体験施設 ゆーゆーキャビン

○移住定住サポート事業

自然豊かな大田原市内への移住・定着を促進するため、移住に関する相談窓口となる「移住・定住サポートセンター」を設置し、移住を希望する方々の様々な要望に対して、サポートを行います。

基本目標3 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」



○子育て世代が働きやすくなるまちづくり推進プロジェクト（令和3年度寄附事業）

信金中央金庫による「SCBふるさと応援団」制度を活用し、トコトコ大田原内の「子ども未来館」の魅力を向上させるため、施設内遊具をリニューアルします。



併せて、保護者に対する「子育てしながら働くこと」の意識調査、事業者等に対する「保護者を雇用する際の課題」に関する意識調査を実施し、大田原信用金庫と協力しながら保護者が安心して働ける「新しい働き方」のあり方を研究します。

（寄附者 信金中央金庫 寄附額 1,000万円）

基本目標4 「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な大田原市をつくる」



○公共交通の充実

子供から高齢者までの幅広い世代の市民を念頭に、地域住民の移動手段としての公共交通（市営バス、デマンド交通、民間路線バス）の利便性向上と、確保維持に取り組めます。



○自主防災組織結成促進事業

市内の一定の地区の居住者及び事業者が行う自発的な防災活動に関する地区防災計画の策定に取り組んでいます。合同防災訓練や資機材の貸与等による支援事業を継続し、広域での「共助」を目指します。